

令和8年度(2026年度) 当初予算(案)について



令和8年2月
大 阪 市

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	8頁
(4)一般会計収支の状況	10頁
4. 市税予算の内訳	11頁
5. 使用料・手数料の改定等	12頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	13頁
(参考②)目的税等の使途について	14頁
(参考③)一般会計予算の構成割合	18頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない
場合がある

1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、生産年齢人口の減少による経済成長の制約や社会全体の活力低下が懸念される中、多様化する市民ニーズへの対応や大阪の成長の実現のため、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市政改革に取り組む必要がある。

引き続き、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

こうした考え方のもと、「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、0～2歳児の保育無償化の取組をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供や介護予防による健康寿命の延伸など暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サービスにおけるDXの推進に取り組んでいく。

あわせて、万博のレガシーを継承した取組やIR（統合型リゾート）開業に向けた取組など経済成長に向けた戦略の実行や、国際観光拠点をめざす夢洲地域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震や気候変動の影響などによる大規模災害に備えた防災力の強化を、府・市一体で展開していく。

一方、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組んでいく。

これらの取組により、「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす。

2. 予算のポイント

歳出規模		増減額	伸び率
○一般会計	2兆1,882億円（〔7〕2兆309億円）	+1,573億円	+7.7%（〔7〕+0.7%）
投資的経費（+588億円）、扶助費（+567億円）、人件費（+214億円）の増などにより、6年連続の増			
・義務的な経費	1兆3,057億円（〔7〕1兆2,255億円）	+803億円	+6.5%
人件費	3,273億円（〔7〕3,059億円）	+214億円	+7.0%
扶助費	8,295億円（〔7〕7,728億円）	+567億円	+7.3%
公債費	1,489億円（〔7〕1,467億円）	+21億円	+1.5%
・行政施策経費	3,629億円（〔7〕3,546億円）	+83億円	+2.4%
・投資的経費	2,847億円（〔7〕2,259億円）	+588億円	+26.0%
・特別会計繰出金等	2,349億円（〔7〕2,250億円）	+99億円	+4.4%
○予算総額	3兆7,991億円（〔7〕3兆6,118億円）	+1,873億円	+5.2%（〔7〕△0.5%）
一般会計（+1,573億円）、下水道事業会計（+219億円）、介護保険事業会計（+175億円）の増などにより、2年ぶりの増			

		増減額	伸び率
市税計上額	9,105億円（〔7〕8,532億円）	+574億円	+6.7%（〔7〕+7.5%）
一人当たり税額の増などによる個人市民税の増、家屋の新增築等や土地の負担調整措置などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、2年連続の増（過去最高）			
・市民税	4,108億円（〔7〕3,735億円）	+373億円	+10.0%
個人	2,733億円（〔7〕2,503億円）	+230億円	+9.2%
法人	1,375億円（〔7〕1,232億円）	+143億円	+11.6%
・固定資産税 都市計画税	4,326億円（〔7〕4,152億円）	+174億円	+4.2%

		増減額	伸び率
<u>市債発行額</u>	1,352億円（〔7〕 1,146億円）	+206億円	+18.0%
臨時財政対策債については、令和7年度に引き続き、新規発行額ゼロ			

		増減額
<u>市債残高</u>	全会計 2兆7,766億円（7年度末見込 2兆7,825億円）	△59億円
	一般会計 1兆9,479億円（7年度末見込 1兆9,811億円）	△332億円
	{ 一般会計:除く臨時財政対策債ベース 1兆4,122億円（7年度末見込 1兆3,963億円） }	+159億円
令和8年度末の全会計市債残高は、ピークの平成16年度(5兆5,196億円)より、△2兆7,430億円、△49.7%の減		

		増減額
<u>基金残高</u>	一般会計 3,776億円（7年度末見込 3,783億円）	△8億円
	うち財政調整基金	
	3,098億円（7年度末見込 3,101億円）	△3億円

<u>収支の状況</u>	△52億円の不足（〔7〕 △150億円）
収支不足については、財政調整基金の取崩により対応	

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	2,188,221	2,030,932	157,289	7.7
特 別 会 計	1,610,893	1,580,835	30,058	1.9
食 肉 市 場 事 業	3,435	3,630	△ 195	△ 5.4
駐 車 場 事 業	2,722	2,720	1	0.1
母子父子寡婦福祉貸付資金	479	549	△ 70	△ 12.8
国 民 健 康 保 険 事 業	286,657	294,311	△ 7,654	△ 2.6
心身障害者扶養共済事業	544	543	1	0.3
介 護 保 険 事 業	361,092	343,579	17,513	5.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	50,602	44,947	5,655	12.6
小計（政令等特別会計）	705,531	690,280	15,251	2.2
中 央 卸 売 市 場 事 業	16,362	15,194	1,167	7.7
港 営 事 業	42,582	48,116	△ 5,534	△ 11.5
下 水 道 事 業	201,189	179,255	21,934	12.2
小計（準公営企業会計）	260,133	242,565	17,567	7.2
水 道 事 業	99,636	98,336	1,300	1.3
工 業 用 水 道 事 業	3,517	1,253	2,264	180.8
小計（公営企業会計）	103,153	99,589	3,564	3.6
公 債 費	542,077	548,401	△ 6,324	△ 1.2
合 計	3,799,115	3,611,767	187,347	5.2

説	明
6・7頁「一般会計歳入歳出予算内訳」参照	
施設管理に係る電気使用料の減 など	
施設整備に係る工事費の増 など	
母子福祉貸付金の減 など	
被保険者数の減に伴う保険給付費の減 など	
加入者の増に伴う納付費の増 など	
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増 など	
保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
本場施設整備に係る建設改良費の増 など	
I R用地土地改良に係る埋立事業費の減 など	
処理場施設整備に係る建設改良費の増 など	
減価償却費の増 など	
資金の運用に係る投資の皆増 など	
元利償還金の減 など (公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた 整理会計である)	

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
歳 入 合 計	2,188,221	2,030,932	157,289	7.7
市 税	910,546	853,161	57,385	6.7
地 方 特 例 交 付 金	10,163	2,840	7,323	257.9
地 方 交 付 税	19,000	15,000	4,000	26.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	140,309	128,999	11,310	8.8
国 ・ 府 支 出 金	747,888	699,421	48,467	6.9
市 債	135,184	114,599	20,586	18.0
そ の 他	225,131	216,914	8,217	3.8
歳 出 合 計	2,188,221	2,030,932	157,289	7.7
人 件 費	327,308	305,931	21,377	7.0
扶 助 費	829,543	772,807	56,736	7.3
公 債 費	148,878	146,729	2,149	1.5
行 政 施 策 経 費	362,940	354,595	8,345	2.4
投 資 的 経 費	284,686	225,885	58,801	26.0
特 別 会 計 繰 出 金 等	234,867	224,985	9,881	4.4

(単位：百万円)

主 な 増 減

個人市民税 +22,971、固定資産税・都市計画税 +17,434、法人市民税 +14,323
※11頁「市税予算の内訳」参照

軽油引取税減収補填特例交付金 +5,181

普通交付税 +4,000

地方消費税交付金 +13,108

国庫支出金 +38,184（扶助費の増による増など）、
府支出金 +10,284（扶助費の増による増など）

大阪健康長寿医科学センターの整備 +19,011

工作物売却代 +27,080（淀川左岸線（2期）事業の有料道路事業費の拡大に伴う資産売却代）、
諸収入 △19,456（万博関連事業の減による府負担分の減など）

人事委員会勧告による給与改定 +9,659（改定率+3.10%など）、
退職手当 +9,427（定年退職者の増による増など）

障がい者自立支援給付費 +40,588、生活保護費 +8,693、
障がい児給付費 +4,524、子どものための教育・保育給付費 +2,689

元金 +286、利子 +1,869

プレミアム付商品券事業 +22,895、国際博覧会推進事業 △15,691

淀川左岸線（2期）事業 +22,994、大阪健康長寿医科学センターの整備 +19,664

各種基金積立金 +5,717、介護保険事業会計繰出金 +1,943

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
議 会 費	2,688	2,645	42	1.6
総 務 費	152,889	155,003	△2,114	△ 1.4
福 祉 費	762,891	689,256	73,634	10.7
健 康 費	85,727	82,613	3,114	3.8
こ ど も 青 少 年 費	319,662	311,835	7,827	2.5
環 境 費	48,200	44,328	3,872	8.7
経 済 戦 略 費 ※1	67,576	60,324	7,252	12.0
土 木 費 ※2	176,545	147,954	28,591	19.3
港 湾 費	25,251	24,997	254	1.0
住 宅 費	73,757	64,185	9,573	14.9
消 防 費	45,875	42,594	3,280	7.7
教 育 費	251,236	231,638	19,598	8.5
大 学 費	25,048	24,832	217	0.9
公 債 費	148,878	146,729	2,149	1.5
予 備 費	2,000	2,000	-	-
合 計	2,188,221	2,030,932	157,289	7.7

※主な事業

※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業

※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

(単位：百万円)

増△減の内訳		物件費等の主な増減
人 件 費	物 件 費 等	
3	40	議会関連業務最適化事業 +52
7,483	△9,598	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 △10,089 防災行政無線設備等整備 △3,203 国勢調査費 △2,216 都市整備事業基金積立金 +2,350 バックオフィスDX推進事業 +2,151
928	72,706	障がい者自立支援給付費（福祉局分） +34,440 大阪健康長寿医科学センターの整備 +22,694 生活保護費 +8,693
166	2,948	障がい者自立支援給付費（健康局分） +6,145 各種予防接種事業 △2,490 大阪市民病院機構貸付金 △1,447
1,074	6,753	子どものための教育・保育給付費 +2,689 子育てサポートアプリ・クーポン運用事業 +2,293 障がい児保育事業 +1,307
328	3,544	大阪広域環境施設組合分担金 +1,654 路上喫煙対策事業 +935
△2,672	9,924	プレミアム付商品券事業 +22,895 国際博覧会推進事業 △15,701
530	28,061	淀川左岸線（2期）事業 +22,994
182	72	大阪“みなと”カーボンニュートラルポート形成事業 +829 港湾施設等の維持補修 +525 夢洲物流車両の交通円滑化に向けた対策 △1,220
260	9,313	市営住宅建替事業 +8,323
2,105	1,175	消防庁舎建設事業 +1,115
11,119	8,478	校園システム関連事業 +7,489 校舎補修等整備事業 +3,864 校舎建設費 +2,235 学校給食費の管理（食材費等） +1,691 学校教育ICT活用事業 △10,254
26	191	公立大学運営費交付金 +1,779 高等教育の無償化 +173 大阪公立大学学舎整備事業 △1,821
	2,149	元 金 +286 利 子 +1,869 雑 費 △6
	-	
21,532	135,757	

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	8 年度当初	7 年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	2, 183, 050	2, 015, 888	167, 162	8. 3
税 等	1, 079, 465	999, 387	80, 077	8. 0
市 税	910, 546	853, 161	57, 385	6. 7
地 方 特 例 交 付 金	10, 163	2, 840	7, 323	257. 9
地 方 交 付 税	19, 000	15, 000	4, 000	26. 7
譲 与 税 ・ 交 付 金	139, 756	128, 387	11, 369	8. 9
特 定 財 源	1, 103, 586	1, 016, 501	87, 085	8. 6
市 債	135, 184	114, 599	20, 586	18. 0
そ の 他	968, 402	901, 902	66, 499	7. 4

歳 出 ②	2, 188, 221	2, 030, 932	157, 289	7. 7
人 件 費	327, 308	305, 931	21, 377	7. 0
扶 助 費	829, 543	772, 807	56, 736	7. 3
公 債 費	148, 878	146, 729	2, 149	1. 5
行 政 施 策 経 費	362, 940	354, 595	8, 345	2. 4
投 資 的 経 費	284, 686	225, 885	58, 801	26. 0
特 別 会 計 繰 出 金 等	234, 867	224, 985	9, 881	4. 4

収 支 不 足 額 ① － ②	△ 5, 171	△ 15, 044	9, 873	
-----------------	----------	-----------	--------	--

財 政 調 整 基 金	5, 171	15, 044	△ 9, 873	△ 65. 6
-------------	--------	---------	----------	---------

4. 市税予算の内訳

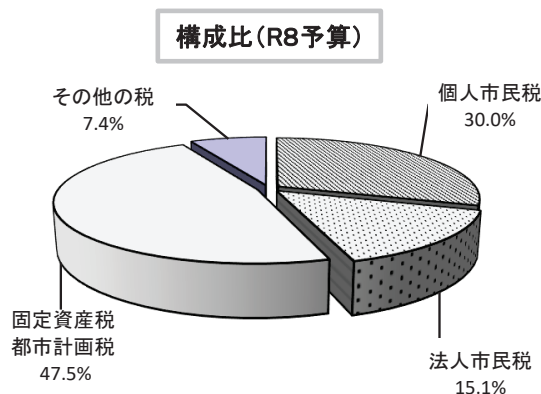
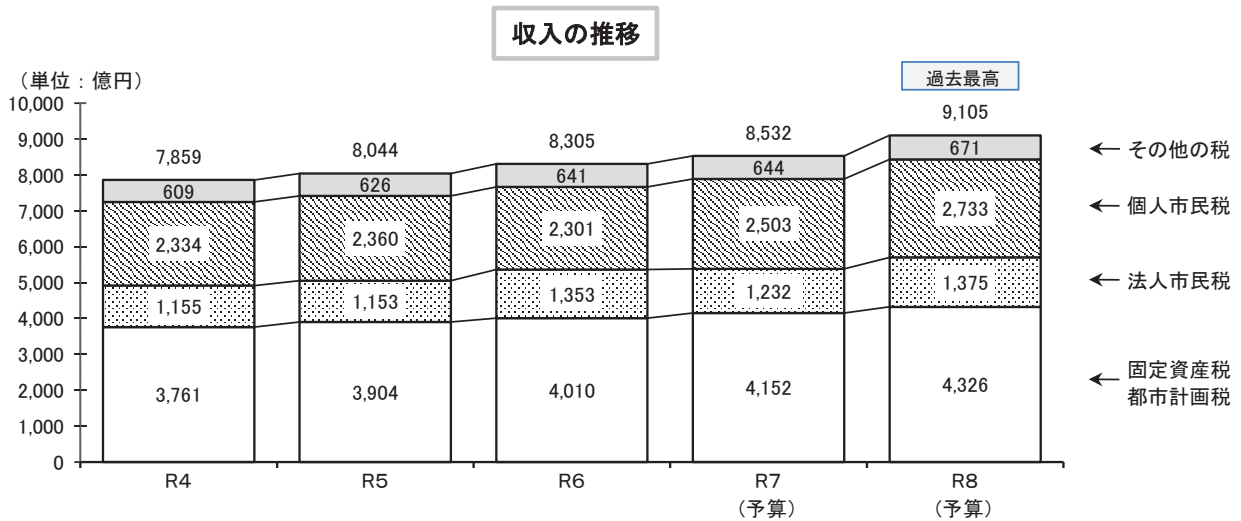
● 当初予算額 910,546百万円（対前年度比 +57,385百万円 +6.7 %）

市税収入は、一人当たり税額の増などによる個人市民税の増、家屋の新增築等や土地の負担調整措置などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、2年連続の増となる910,546百万円を計上し、過去最高。

（単位：百万円、%）

区 分	8年度当初	7年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	910,546	853,161	57,385	6.7	・2年連続の増
市民税	410,814	373,520	37,294	10.0	
個人市民税	273,313	250,343	22,971	9.2	・一人当たり税額の増 ・納税義務者数の増 など
法人市民税	137,501	123,177	14,323	11.6	・企業収益の増 など
固定資産税 都市計画税	432,635	415,200	17,434	4.2	・家屋の新增築等による増 ・土地の負担調整措置による増 など
その他の税	67,097	64,441	2,656	4.1	・市たばこ税の増 など

● 市税収入の状況など（令和6年度までは決算）



収納率の推移

R5	R6	R7(予算)	R8(予算)
98.7%	98.9%	98.9%	99.0%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

項目	現行	改定後	概要
《一般会計》 保育所保育料 (令和8年9月から)	第1子 軽減なし 第2子以降 無料	⇒ 全員無料	どのような家庭状況であっても、等しく、子育てができる環境の整備を推進するため、全員の保育料無償化を実施します。 【減収額】 令和8年度：2,309百万円 [平年度化：3,958百万円]
《国民健康 保険事業会計》 国民健康保険料 (令和8年4月から)	一人当たり平均保険料（年額） 177,109円 【内訳】 医療分＋後期分 142,174円 → 140,439円 介護分 34,935円 → 33,601円 子ども分（新設） 3,431円 賦課限度額 医療分 65万円 → 66万円 後期分 24万円 → 26万円 介護分 17万円 → (据置) 子ども分（新設） 3万円	177,471円 改定率 0.2%	令和8年度の一人当たり平均保険料については、医療給付費の増や子ども・子育て支援金制度の創設、保険料を抑制するための取組等を踏まえた大阪府からの通知により改定します。
《後期高齢者 医療事業会計》 後期高齢者 医療保険料 (令和8年4月から)	被保険者均等割額（年額） 57,172円 【内訳】 医療分 57,172円 → 64,931円 子ども分（新設） 1,373円 賦課限度額 医療分 80万円 → 85万円 子ども分（新設） 2万1千円	66,304円 改定率 16.0%	医療給付費等の状況や子ども・子育て支援金制度の創設を踏まえた大阪府後期高齢者医療広域連合の決定により改定します。
《一般会計》 芸術創造館利用料 (令和9年度中を予定)	演劇室 1日 19,800円	⇒ 1日（平日） 21,800円 1日（土日祝） 26,160円 など	令和9年4月からの次期指定管理者の公募を行うにあたり、他都市類似施設との均衡を図るため利用料の上限額を改定するとともに、他の市民利用施設と同様に土日祝料金（平日料金の2割増し）を新たに設定します。

(地方独立行政法人が徴収する料金に関するもの)

項目	現行	改定後	概要
天王寺動物園入園料 (令和8年7月から)	一般 500円	⇒ 800円 ・市内高齢者（65歳以上）及び市内小中学生は無料を継続 ・市外小中学生は200円を据置	獣舎のリニューアルに加え、来園者のサービス向上を図るため、(地独)天王寺動物園が入園料を改定します。

(参考①)一般会計当初予算規模等の推移(10年間)

(単位:百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※)
平成 29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,358,752	1,492,572	3,539,819	3,087,145
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,233,132	1,417,203	3,462,671	2,972,118
5	1,908,838	794,469	289,790	658,611 (268,660)	187,459	2,105,911	1,376,181	3,527,782	2,855,693
6	2,016,727	793,725	304,042	697,590 (268,050)	160,233	1,997,786	1,334,056	3,630,008	2,756,886
7	2,030,932	853,161	305,931	772,807 (265,629)	146,729	1,981,059	1,396,347	3,611,767	2,782,502
8	2,188,221	910,546	327,308	829,543 (274,322)	148,878	1,947,863	1,412,248	3,799,115	2,776,631

※ 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和6年度までは決算額、令和7・8年度は見込額を記載している

(参考②) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		8年度予算(百万円)
歳 入	入湯税	342
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,264

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

（単位：百万円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	137			56		81
消防施設等整備事業	1,600		566	1,013		20
観光振興事業	1,270		70	16	22	1,162
合 計	3,007		636	1,085	22	1,264

		8年度予算(百万円)
歳 入	事業所税	30,747
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	105,425

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	107,548	22,440		36,264	25,905	22,939
公園、緑地等整備事業	14,924	535	239	3,643	352	10,154
下水道等整備事業	26,701			56	778	25,867
河川等整備事業	5,009	635	14	1,618	58	2,685
学校、図書館等整備事業	36,164	932		8,783	3,849	22,599
病院、保育所等整備事業	50,348	7,188	2,941	29,999	2,185	8,034
公害防止に関する事業	1,181	302		148	18	713
防災に関する事業	10,489	1,424	144	3,424	1,466	4,032
市街地開発事業等	14,127	2,340	108	3,136	1,678	6,864
事業所税の徴収に要する経費※	1,537					1,537
合 計	268,028	35,797	3,447	87,071	36,288	105,425

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		8年度予算(百万円)
歳入	都市計画税	72,394
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	74,343

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	155,497	21,296	280	33,057	27,009	73,855
土地区画整理事業	6,772	2,338	67	2,465	1,414	488
合 計	162,269	23,634	347	35,522	28,423	74,343

		8年度予算(百万円)
歳入	森林環境譲与税	366
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	366

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	748			156	226	366
合 計	748			156	226	366

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和8年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は451億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		8年度予算(百万円)
歳 入	引上げ分に係る地方消費税交付金	45,106
歳 出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	394,095

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国支出金	府支出金	市債	その他	
社会福祉	生活保護扶助等事業	279,691	206,866			2,841	69,984
	児童福祉事業	234,066	113,083	29,573	2,606	2,220	86,584
	老人福祉事業	14,834	318	2,845	756	1,790	9,125
	障害者福祉事業	313,565	150,308	69,099	128	1,160	92,870
	母子福祉事業	16,076	4,785	1,186		56	10,049
	その他	933					933
社会保険	介護保険事業	53,990	2,604	1,302			50,084
	国民健康保険事業	34,787	4,321	15,541			14,926
	後期高齢者医療事業	44,121		7,776		641	35,704
保健衛生	予防接種事業	10,808	603	119			10,086
	児童保健事業	4,187	486	196			3,505
	保健医療事業	14,170	5,780	308	74	68	7,941
	健康増進事業	2,182	47	4		26	2,106
	感染症予防事業	525	322	1		3	198
合 計		1,023,936	489,522	127,950	3,564	8,804	394,095

2025年1月から市内全域で路上喫煙禁止を行っており、喫煙対策関連事業として、本市指定喫煙所の適切な維持管理を行うなど、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境の整備を図るとともに、啓発指導体制の強化等に取り組んでいます。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用します。

令和8年度における市たばこ税は338億円と見込んでおり、そのうち18億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当します。

		8年度予算(百万円)
歳 入	市たばこ税	33,818
歳 出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	1,785

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

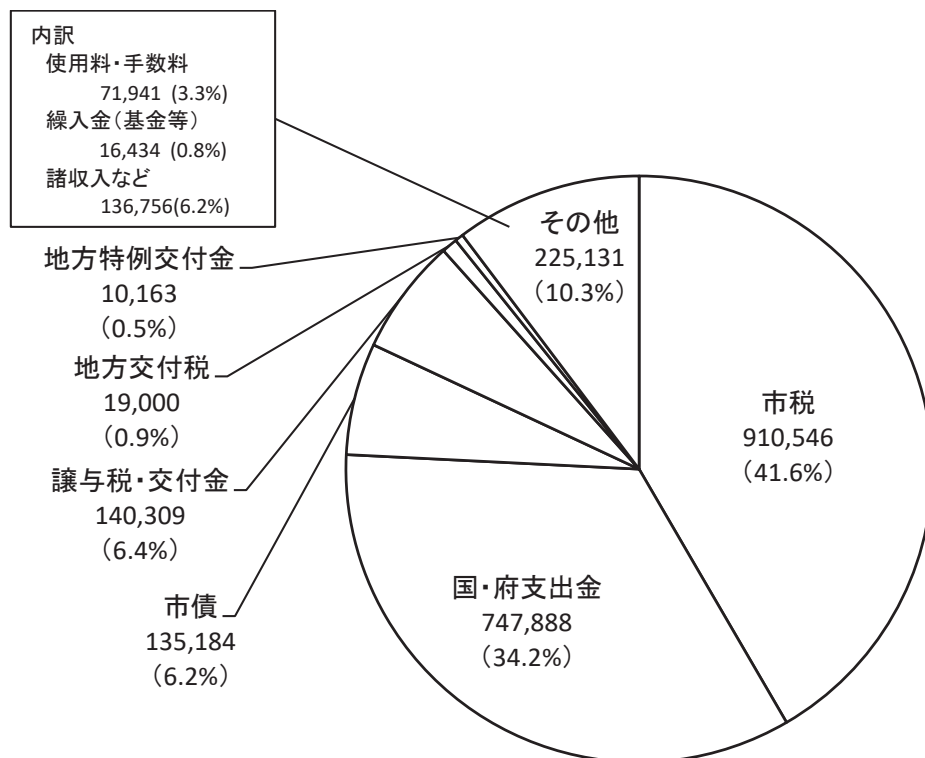
(単位:百万円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	府 支 出 金	市 債	そ の 他	
路上喫煙対策事業	2,079		303			1,776
健康づくり対策事業	24	11	3			9
合 計	2,103	11	307			1,785

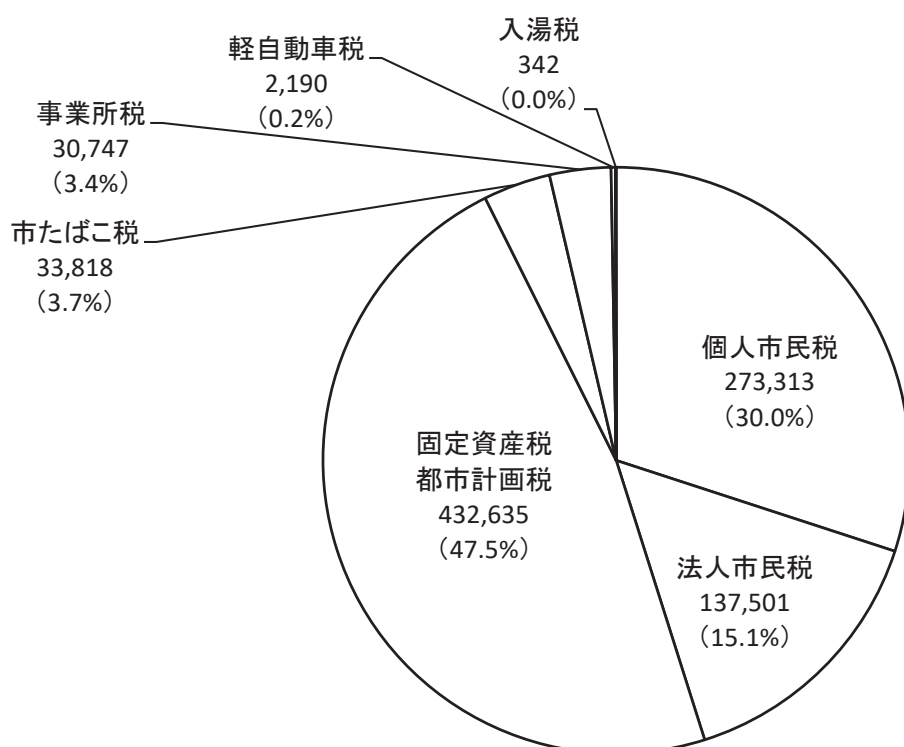
(参考③)一般会計予算の構成割合

単位:百万円(構成比%)

歳入予算 2,188,221百万円



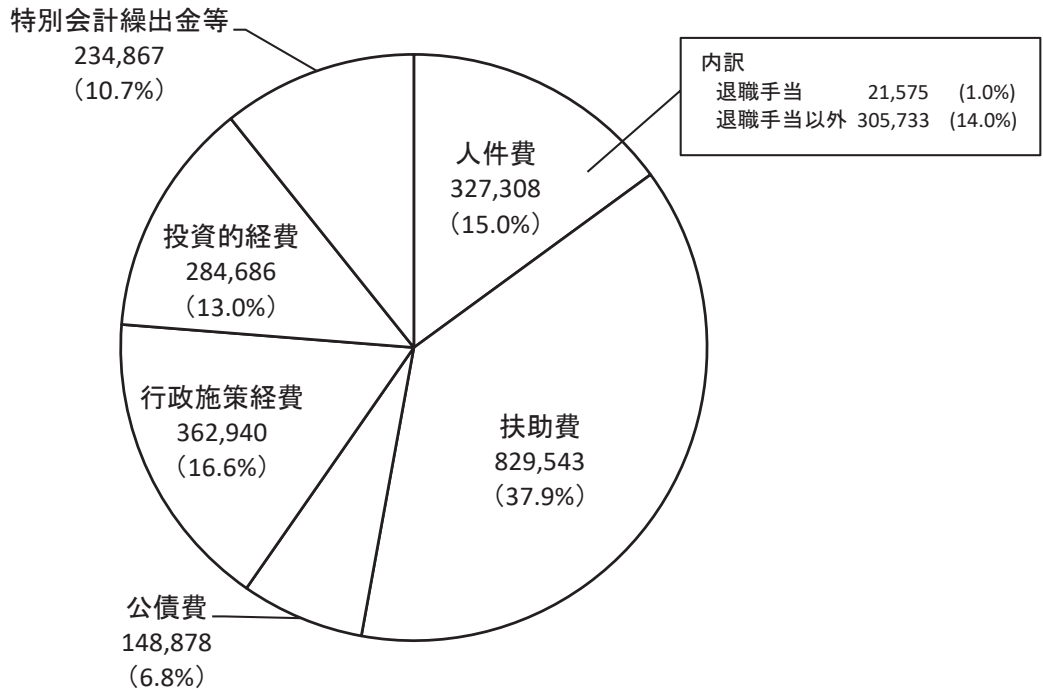
<市税(910,546百万円)の内訳>



単位: 百万円 (構成比%)

歳出予算 2,188,221百万円

<性質別>



<目的別>

